

## 五輪掲げ「共謀罪」加速

写真は中日新聞 1 月 12 日朝刊。大きな見出しには「共謀罪」呼び変え躍起とある。政府・自民党は通常国会に提出する法案を「テロ等組織犯罪準備罪」と呼び変える方針。年金やカジノ、安保などと同じやり方だ。だが、表紙を替えても、犯罪に至らない段階で罪を問われかねないのは同じ。

表題の中日新聞 1 月 7 日朝刊「特報」にも注目。リードから「共謀罪」の新設を柱とする組織犯罪処罰法改正案を、政府が通常国会に提出する方針を固めた。2020 年東京五輪・パラリンピック開催に向けてのテロ対策としての性格を前面に出すという。でも、そんな理由付けをして法案成立を強行したら、東京五輪の「負のレガシー(遺産)」として残ることにならないか。

東京新聞 1 月 11 日によると、安倍首相は共同通信社との単独インタビューで、成立させなければ「2020 年東京五輪・パラリンピックは開催できない」と指摘。「一般の方々が対象になることはない」と理解を求めたという。「一般の方々」とは誰をさすのか、誰がそれを決めるのか、嘘を連発している安倍首相の言葉を信じるわけにはいかない。

「特報」掲載のいくつかの発言を紹介しよう。公式エンブレムや新国立競技場など、東京五輪を巡ってはごたごたが続いており、膨らむ開催費の負担の枠組みも決まらない。そして、今度は「共謀罪」だ。スポーツライターの玉木正之氏は「結びつけられて仰天した。五輪の政治利用は明らかで、スポーツを通じた平和運動という本来の趣旨からどんどんかけ離れていく」と憤る。スポーツライターの小川勝氏も「近年、国内のスポーツイベントでテロは起きていない。むしろ、海外から来るテロリストの阻止やサイバー攻撃への防御など、専門的な警備が求められる。市民生活に関わる問題のある法の成立に、結果として五輪が加担したことにならないよう、スポーツ界からも慎重な対応を求める必要がある」と語った。

原発事故で福島県から大阪市に子ども二人と避難中の森松明希子さん(43)は「事故から 6 年近くたち、政府は避難指示の解除を進めることに躍起になっている」と話す。「共謀罪ができれば、政府の原発政策を批判することさえ怖くなる。口をつぐむ人が増えれば、避難者の『ほったらかし』が進むんでしょね」と心配している。

20 年東京五輪に反対する市民有志でつくる「反五輪の会」メンバーの首藤久美子さん(45)は『「五輪のため』と言えば、何でも通ってしまう風潮になりつつある。五輪そのものが政治の格好の道具になっている」と批判する。「ただでさえ、巨額の税金という負債が国民にのしかかっている。そこに、さらにプライバシーという『負の遺産』が加わる。五輪招致を巡る不正疑惑を棚上げしておいて、庶民を追い込む法律の創設など許されるわけがない」

(2017 年 1 月 19 日)

